

# 令和4年度 決算状況

市町村名		刈谷市		コード番号	232106		市町村類型	IV-2		
所在地		刈谷市東陽町1丁目1番地				R4年度交付税種地区分	I-5			
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	R2年 (R2年10月1日)	人 153,834	km <sup>2</sup> 50.39	人/km <sup>2</sup> 3,053	人 125,248	区分	第1次	第2次	第3次	
	H27年 (H27年10月1日)	人 149,765	km <sup>2</sup> 50.39	人/km <sup>2</sup> 2,972	人 120,449		R2年	人 802	人 33,052	人 39,169
	増減率	% 2.7	% 0.0	% 2.7	% 4.0		国調	% 1.1	% 45.3	% 53.6
住台民基本帳	R5.1.1	152,372人	S40.10.1以降の合併状況		就業人口	H27年	人	人	人	
	R4.1.1	152,443人 67,593世帯	市町村制施行年月日				人 858	人 34,619	人 38,400	
			昭和25年4月1日			国調	% 1.2	% 46.9	% 52.0	
区分		令和3年度	令和4年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1	歳入総額 A	千円 72,042,969	千円 69,293,393	基準財政需要額	千円 23,873,295	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭	×	×	×	
2	歳出総額 B	64,441,938	62,607,011	基準財政収入額	千円 29,229,983	山振 離島 過疎 首都 中	×	×	×	
3	歳入歳出差引額 A-B	7,601,031	6,686,382	標準税収入額	千円 37,557,931	土地開発公社	×	×	×	
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,547,941	1,914,211	標準財政規模	千円 37,557,931	・設立	×	×	×	
5	実質収支 E C-D	5,053,090	4,772,171	財政力指数	単年度 1.22 3年平均 1.24	昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日	×	×	×	
6	単年度収支 F	△ 245,832	△ 280,919	実質収支比率	% 12.7	・損失保証額	×	×	×	
7	積立金(財調) G	10,913	459,508	公債費負担比率	% 2.6	5,000,000千円 (0千円)	×	×	×	
8	繰上償還金 H 〔転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの〕			積立金現在高 (財調、減債基金、特定 目的基金)	千円 23,033,029	事務の共同処理の状況	×	×	×	
9	積立金取崩し額(財調) I	890,027	8,595	地方債現在高	千円 9,731,744	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	×	×	×	
10	実質単年度収支 F+G+H-I	△ 1,124,946	169,994	債務負担行為額	千円 4,492,051	し尿処理 ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他 (後期高齢者)	×	×	×	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	収益事業収入額	千円		×	×	×	
	連結実質赤字比率	-	-	土地開発基金	千円		×	×	×	
	実質公債費比率	△ 2.2	△ 1.9				×	×	×	
	将来負担比率	-	-				×	×	×	
区分 (R5.4.1現在)	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	特 別 職 等						
(うち一般行政職) 一般職員	(633)人 1,125	(194,648)千円 319,540	(307,500)円 284,036	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額				
うち技能労務職	25	5,723	228,920	市町村長	平成29年4月1日	円 1,011,000				
うち消防職員				副市長	平成29年4月1日	828,000				
教育公務員	9	3,165	351,667	教育長	平成29年4月1日	711,000				
臨時職員				議会議長	平成29年4月1日	590,000				
合計	1,134	322,705	284,572	議会副議長	平成29年4月1日	548,000				
ラスパイレス指数(令和4年4月1日)			99.6	議会議員	平成29年4月1日	487,000 (26)人				
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計			
	上水道事業	有	千円 △ 104,070	千円 439,949	人 28	収支額	千円 45,112			
	下水道事業	有	19,502	1,563,846	27	普通会計からの繰入額	千円 847,876			
	宅地造成事業	無	929,163	144,000	11	加入世帯数	世帯 14,923			
	国民健康保険事業	無	45,112	847,876	20	被保険者数	人 22,721			
	後期高齢者医療事業	無	2,230	227,713		一世帯当たり保険税調定額	円 181,500			
	介護保険事業	無	159,657	1,590,398	36	被保険者一人当たり保険税調定額	円 119,208			
						被保険者一人当たり費用	円 484,769			

